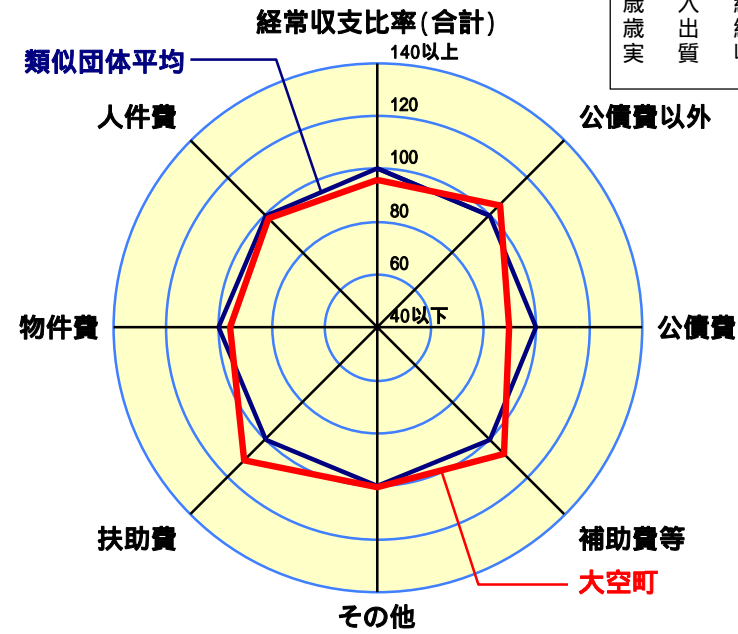
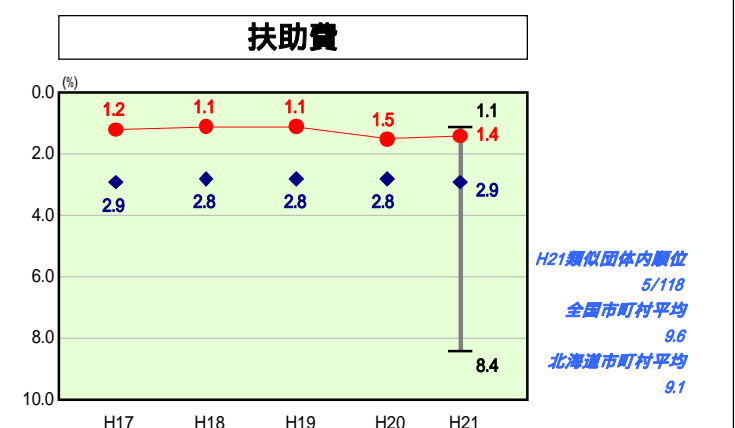
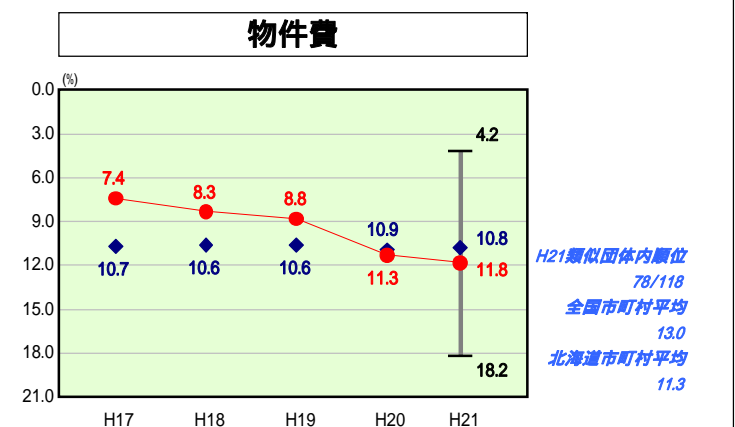
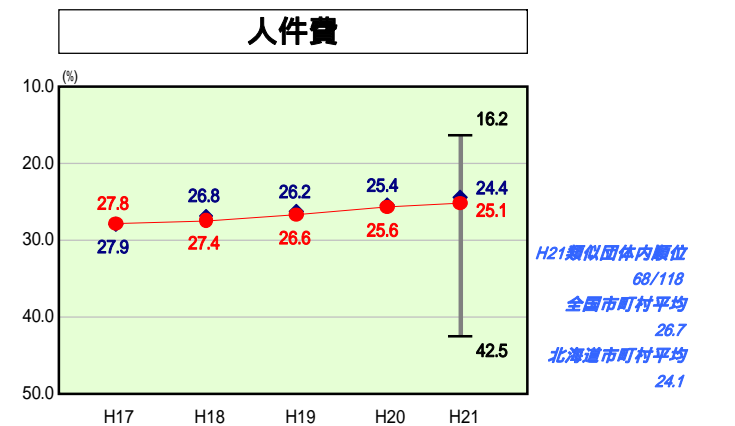
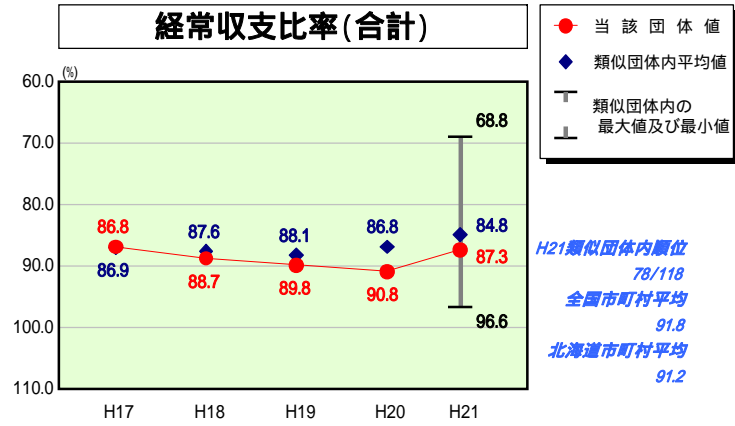


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	8,217人(H22.3.31現在)
歳入総額	5,237,756千円
歳出総額	8,958,344千円
実質収支	8,785,095千円
口積額	107,458千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 退職者に対し新規採用者を少なくし、職員数を削減していることから、職員給与に係る支出額は減少しているが、地方公務員共済組合負担金の増額や、勤奨退職者数の増加による退職手当組合負担金の増額などにより人件費総額としては類似団体よりやや高い割合となっている。しかしながら、計画に基づく定員の適正化により、今後は減少していくと思われる。

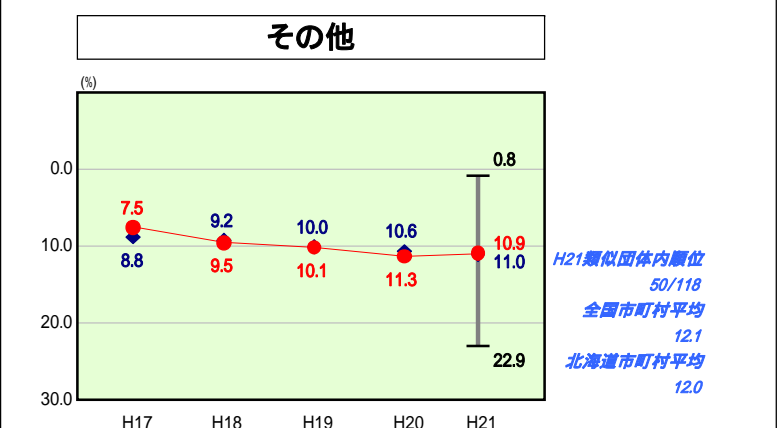
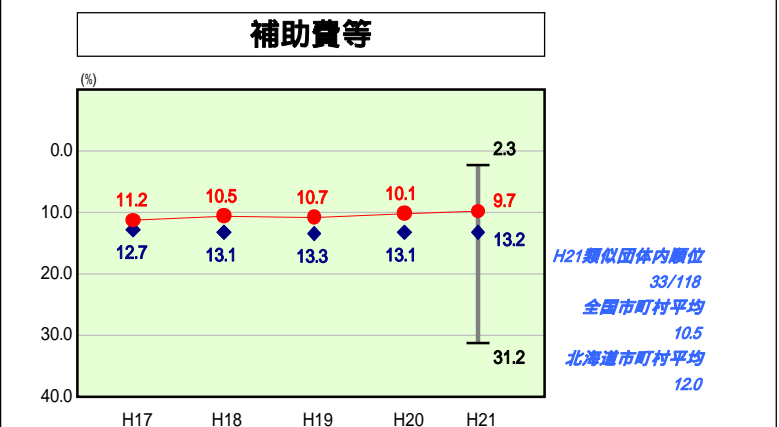
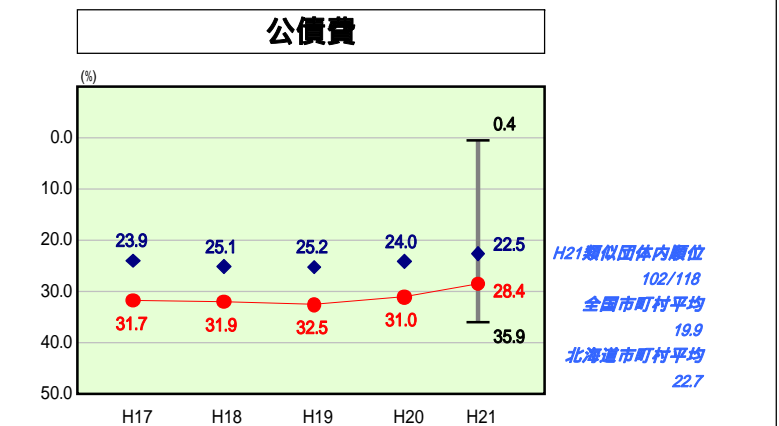
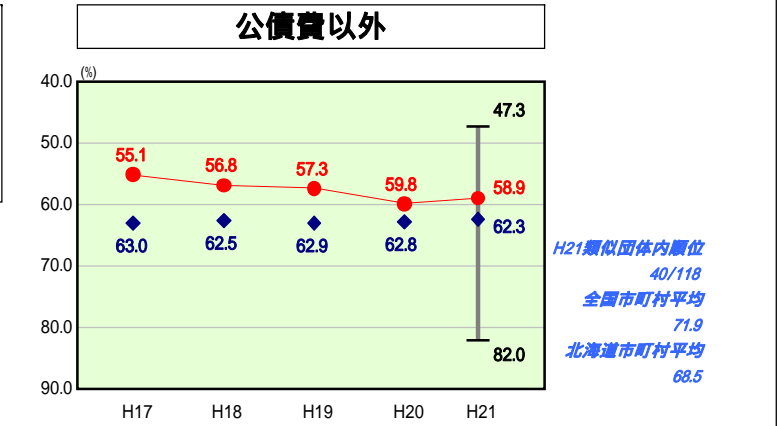
物件費 物件費の比率が高い要因は、指定管理者制度の導入による委託料の増加によるものであり、経常的な経費の縮減は継続的に実施している。また、合併により旧町村において類似の公共施設が存在しており、施設の維持管理経費なども比率を高める要因となっている。

扶助費 高めの公債費、物件費の影響で扶助費の割合は低くなっているが、乳幼児や障がい者への医療費扶助の独自上乘せ給付を行うなど、政策的に福祉の充実を図っている。

公債費 過去の景気対策等による起債の償還は依然として高い状態が続いているが、高金利地方債の繰上償還や計画に基づいた起債の発行など、実質公債費比率の推移に十分配慮し抑制に努めているため、着実に改善する見込である。現在は、起債償還のピークを過ぎたばかりであり、数値の下がりは緩やかであるが平成26年度以降には、現在の償還額よりも2億円程度少ない額になると見込んでいる。

補助費等・その他 各種団体への補助金や負担金などの「補助費」はおおむね同水準で推移している。特別会計への繰出金等の「その他」については、水道未普及解消のために発行した簡易水道事業の償還が高く、今後は水道事業、下水道事業ともに料金見直しを含めた経営の健全化に努めていかなければならない。

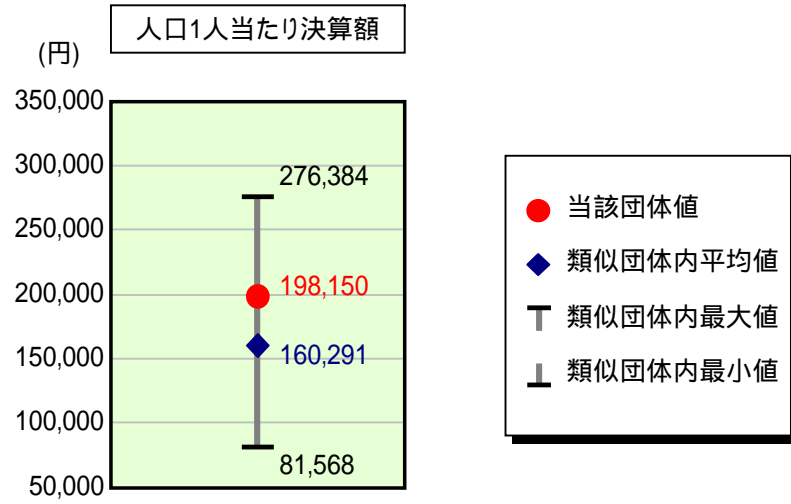
普通建設事業費 平成20年度までは、普通建設事業の実施を極力抑え類似団体より少額となっていたが、平成21年度は農業用施設の整備および小学校改築事業の開始など事業が増えたため、大幅に増加している。また国の経済対策の交付金によるインフラ設備も行われ、類似団体同様に普通建設事業費は増加する結果となった。しかしながら、起債の発行は極力抑え、財政健全化の方針は依然として継続している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 大空町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



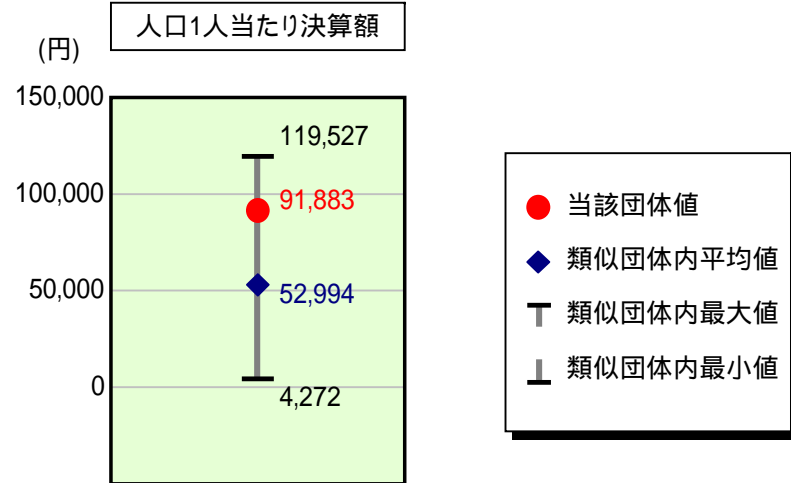
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,422,447	173,110	129,925	33.2
賃金(物件費)	20,031	2,438	11,774	79.3
一部事務組合負担金(補助費等)	305,778	37,213	21,007	77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,700	2,641	5,691	53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,392	1,751	3,464	49.5
退職金	156,151	19,003	14,584	30.3
合計	1,628,197	198,150	160,291	23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.04	14.33	2.71
ラスパイレス指数	96.5	94.7	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

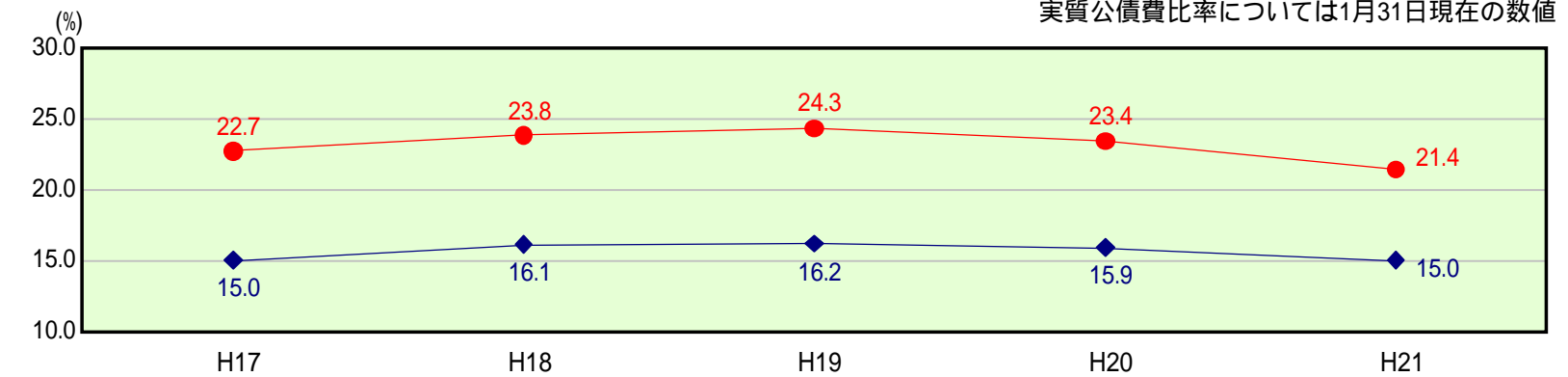


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

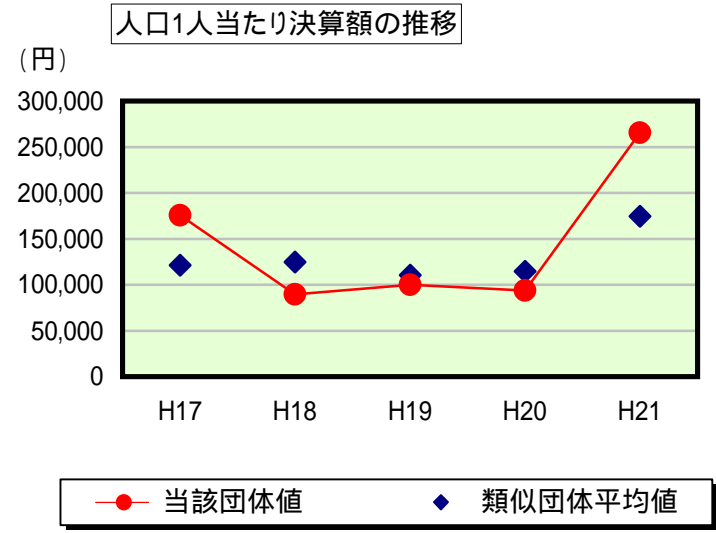
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,617,648	196,866	113,693	73.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	251,312	30,584	22,461	36.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,991	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,880	9,235	3,827	141.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	872	106	40	165.0
特定財源の額	123,096	14,981	5,008	199.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,067,613	129,927	89,570	45.1
合計	755,003	91,883	52,994	73.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,517,843	175,758	-	121,414	-	-
うち単独分	799,506	92,578	-	58,925	-	-
H18	769,372	89,629	49.0	124,895	2.9	51.9
うち単独分	325,773	37,951	59.0	61,345	4.1	63.1
H19	843,798	100,000	11.6	110,324	11.7	23.3
うち単独分	519,831	61,606	62.3	55,684	9.2	71.5
H20	782,204	93,576	6.4	114,677	3.9	10.3
うち単独分	546,182	65,341	6.1	55,912	0.4	5.7
H21	2,180,895	265,413	183.6	174,443	52.1	131.5
うち単独分	1,030,967	125,468	92.0	89,518	60.1	31.9
過去5年間平均	1,218,822	144,875	28.0	129,151	9.4	18.6
うち単独分	644,452	76,589	20.3	64,277	11.1	9.2